

平成26年度 決算の状況

平成26年度の決算は、9月に行われた市議会で審査され認定を受けました。市民の皆さんが納めた税金や、国・都からの補助金などが、皆さんの暮らしやまちづくりのためにどのように使われたのかをお知らせします。

一般会計は収入・支出とも増加

市の会計は「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」に分かれています。このうち、一般会計・特別会計の決算の状況は下の表のとおりです。

一般会計は、行政を運営するために必要である基本的な収支を管理している会計です。収入は44億4312万円、支出は43億5521万円でした。25年度と比べると、収入は、地方譲与税や地方交付税が減少したものの、市税・国庫支出金などの増加により、48億4092万円(12.2%)増加しました。

支出は、拜島駅南口地下自転車等駐車場整備工事などによる総務費や、生活保護費・障害者自立支援費といった民生費などの増加により、49億2452万円(12.8%)増加しました。

支出額は市民1人当たり38万4266円

一般会計の支出額を市の人口11万2826人(27年3月31日現在)で割ると、市民1人当たり38万4266円の支出をしたこととなります。その内訳は左の図のとおりです。

性質別に見ると、障害者自立支援費などの扶助費や、拜島駅南口地下自転車等駐車場整備工事をはじめとする普通建設事業

財政力指数と経常収支比率の推移

財政力指数とは、行政を運営するために必要なお金を地方公共団体がどの程度自力で調達できるかを示す指数です。数値が高いほど財源にゆとりがあることを示します。1を下回ると財源不足となり、それを補うために国から普通交付税が交付されます。左下のグラフは過去3年間

の平均値です。26年度の指数(24~26年度の平均値)は0.956で、25年度より上昇しました。一方で、障害者自立支援費などが増加したため財源不足となり、22年度から5年連続で国から普通交付税が交付されました。なお、27年度も引き続き財源不足が生じているため、2億9869万円の普通交付税が交付される予定です。

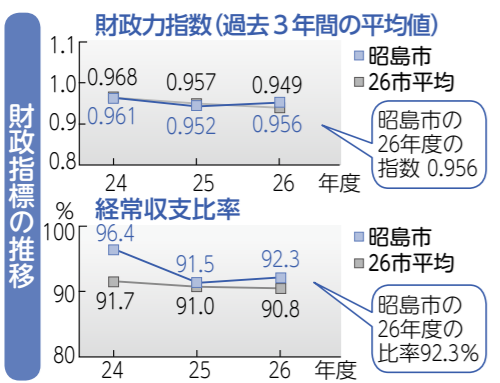
経常収支比率とは、市税のよりに毎年入ってくる収入に対して、人件費・扶助費・公債費といった必ず支払わなければならないお金がどれくらいあるのかを示す指標です。数値が低いほど財政にゆとりがあり、施策の

支出額を市民1人当たり換算した額は38万4266円

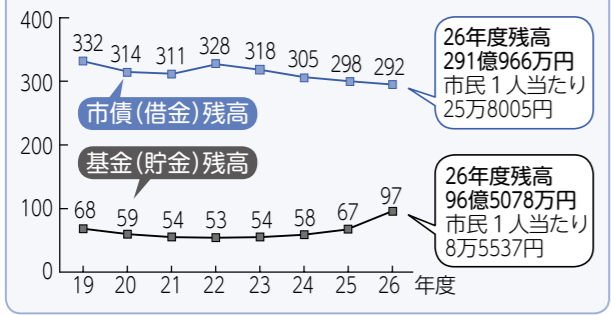
目的別に分けると		
民生費 17万4875円	総務費 7万1456円	教育費 4万3459円
障害者・高齢者福祉、児童福祉、生活保護など	庁舎管理、徴税、統計、選挙事務、住民登録など	小・中学校教育、社会教育、公民館活動など
衛生費 2万7986円	土木費 2万4593円	公債費 2万2558円
ごみ処理、保健衛生、予防接種など	道路管理、公園整備、市営住宅の維持管理など	市債(市が借り入れたお金)の返済
※その他(消防費、議会費、商工費、労働費、農林費) 1万9339円		

性質別に分けると

扶助費 11万7362円	人件費 5万5502円	物件費 5万3255円
生活保護費、児童手当、保育所運営費など	市長や市職員の給料、議員・委員報酬など	賃金や委託料、公共施設の管理費など
繰出金 3万8555円	普通建設事業費 3万4828円	積立金 3万378円
国民健康保険、下水道事業など特別会計へ支出される経費	道路の新設・改良工事費、校舎の改築工事費など	財政運営を計画的に行うための各種基金への積立費用
※その他(補助費等、公債費、維持補修費、投資及び出資金、貸付金) 5万4386円		



市債・基金残高の推移



以上が26年度決算の状況です。主要な財源である市税収入の顕著な回復に至っていない財政状況の中、事務事業の見直しなどにより行財政の健全化に努めながら、暮らしやすいまちづくりのために、予算に定められた事業を執行しました。今後、さまざまな市民サービスの維持・向上のために、限られた財源を有効に活用するよう努めていきます。

☆一般会計・特別会計については財政課、企業会計については水道部業務課 ☎5436111へ。

平成26年度水道事業会計の決算

区分	収入額	支出額
収益的収支	16億5434万円	11億1761万円
資本的収支	8904万円	2026万円
資本的収支	1億280万円	2億1583万円
資本的収支	8895万円	11億6550万円
資本的収支		1億1245万円

※消費税を除きます。

水道事業会計は複式簿記(※)による「公営企業会計」を取り入れ、収益的収支・水道料金による収入と家庭に水を送るために必要な経費と、資本的収支(古い施設をつくるために必要な経費)が継続しています。

開始や事業の計画変更など新たな行政需要に対応しやすいことを示します。26年度は25年度に比べて0.8ポイント上昇し92.3%となりました。依然として高い水準で、柔軟性に欠ける財政状況が続いています。

市税収入は増加

市税収入の内訳

市民税		固定資産税
個人市民税	法人市民税	82億6852万円
67億7974万円	18億4104万円	軽自動車税
都市計画税	市たばこ税	9036万円
14億7657万円	8億5702万円	
合計額 193億1325万円(市民1人当たり17万1177円)		

市税収入は193億1325万円、25年度と比べると6億5519万円(3.5%)増加しました。景気の緩やかな回復により、個人市民税の収入はほぼ横ばいであったものの法人市民税などの増加がみられ、市民税全体として増加となったためです。また、市税の収納率は、収納策として、休日窓口の開設のほか、コンビニエンスストアやフレジットカードによる収納に引き続き努めた結果、市税全体で97.1%と、25年度に比べて0.5ポイント上昇しました。

平成26年度に行った主な事業

～第五次昭島市総合基本計画(ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま)の着実な推進のために～

明るい地域社会の形成	健康と福祉の充実	循環型社会の形成
松原町コミュニティセンター整備 2877万円	がん検診 1億1288万円	崖線(がいせん)緑地保全 600万円
街頭防犯カメラ設置 225万円	予防接種 3億2233万円	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助 480万円
玉川備蓄倉庫新築工事 6442万円	私立保育所運営 35億7918万円	ごみ減量化・資源化 7億4653万円
外国人のための生活便利帳作成 138万円	認定こども園整備費補助 3億2847万円	快適な都市空間の整備
	生活保護法に基づく扶助 42億4041万円	都市計画道路3・4・1号整備 1億5303万円
		拜島駅南口地下自転車等駐車場整備工事 10億2962万円
		東中神駅自由通路等整備工事設計委託 9898万円
		都市計画道路3・4・2号整備 1億6626万円
		産業の活性化
		商工団体補助等 3132万円
		観光まちづくり協会補助 2113万円
		計画実現のために
		市制施行60周年記念式典 237万円
		衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 3990万円
		市議会議員選挙 150万円
		市民相談 330万円